

自分と自分のまわりの人々の幸福のために

～脱建設を睨み、農業分野の新規事業を強化～



【行動の基本は心】

聞き手：はじめに、御社の歴史と企業発展の礎となった転換期についてお聞かせ下さい。

井上社長：当社は、昭和20年(1945年)以来、揖斐川における河川砂利採取販売を出発点として、お客様方の暖かいご支援のもと発展拡大を重ねてきました。昭和35年(1960年)には、河川での砂利採取が禁止された結果、旧河川地域の原石を破碎・選別・洗浄する陸上大型工場に事業形態を転換しました。日本の高度経済成長と共に、有力な納入先であった小野田セメント様との信頼関係も強化され、昭和40年代(1965年～1975年)後半までは、経営も順調に推移しました。この時期に当社の経営基盤が確立されたと思っています。

しかし、平成2年(1990年)のバブル崩壊後は、事業の縮小・整理の連続で、建設関連分野で成長を実現させることが非常に厳しい時代となりました。平成12年(2000年)前後には、取引先ゼネコンの突然の破綻など、苦しい経験もいたしました。今思うと、経営の厳しい選択をしながら大きな方向性を見誤らなかったことが、会社の存続を可能にしたのではと思っています。

聞き手：御社で指針とされている「行動の基本は心である」についてお聞かせ下さい。

井上社長：これは前社長の言葉です。

当社のグループ事業は、コンクリート二次製品・建設関連商品・運送業・自動車建設機械の整備販売・レストラン・ホテル等々多岐にわたっております。当たり前の事ですが、いずれの部門においても、要は「その気になってやれ」ということです。社員一人一人が自主的・自発的に、その気になって仕事をやるのが一番重要で、その結果としてお客様のご満足が得られるのです。しかし、これは非常に難しいことです。「その気」は個人個人の心の中で揺れ動くもので、維持するには常に何らかの工夫・動機づけをする必要があります。

【新規事業の育成】

聞き手：現在の事業とは別に、全く新しい事業に力を入れておられるとお聞きしました。どのような事業なのでしょうか。

- 住所：大垣市万石2丁目31番地
- TEL：0584-81-6171
- FAX：0584-81-2486
- URL：<http://www.ibiko.co.jp>
- 事業内容：
 - ①砂利、砂、砕石、栗石の製造・販売
 - ②コンクリート製品の製造・販売
 - ③農業用資材の製造・販売
 - ④建築資材の販売
 - ⑤ソフト開発、IT機器の販売
- 従業員：191名
- 会社略歴：
 - 1945年 揖斐川工業㈱を岐阜市に於いて設立
 - 1962年 レストハウス大垣を開店、外食産業に進出
コンクリート製品の製造販売を開始
 - 1964年 レストハウス幸福会館を建設し、結婚式場の経営に進出
 - 1985年 池田工場にバイオ棟を新築、バイオテクノロジーの研究に着手
 - 1986年 本社社屋を新築
 - 1987年 大垣フォーラムホテル開業
 - 1993年 アグリ・バイオ部栽培システム設計・施工を開始
 - 1997年 大垣オートサービスセンター穂積工場完成
 - 2000年 FHチャペルオープン
 - 2002年 園芸培養土工場完成
 - 2003年 池田温泉「湯の華」オープン
 - 2006年 関コンクリートスプリットン工場完成
 - 2008年 揖斐川工業運輸国内最長LNGトレーラー導入

井上社長：当社は、コンクリート二次製品や骨材など建設関連製品が稼ぎ頭でした。しかし、現在の売上規模は32年前のレベルまで縮小しております。そこで、新事業開発により企業規模の維持と体質改善を進めてきました。その一環として水稲用育苗培土の製造、ピートモスを主原料にしたオリジナル園芸培土の製造、セル成型苗・トマト接ぎ木苗の生産、栽培環境制御技術を採用入れた施設園芸用自動生産システム、太陽光型大型高効率植物工場の建設などの新事業を展開しております。施設園芸は、オランダを筆頭にヨーロッパ各地で大型自動化生産設備が導入され、農業分野でも技術革新が急速に進んでおります。今後は、日本の施設園芸でも大型投資がなされ、生産効率を高めて農業経営は劇的に変化していくと思います。

その他に、豊富で良質な原材料を使用して自社開発した育苗用「粒状培土」を製造しております。この培土は通気性・透水性に優れ根張りに適したものです。さらに今後は、岐阜大学や岐阜県農業試験場などと共同で研究を進めて、植物に最も適合した良質な培土や栽培システムの提供を目指していきます。植物・農業を切り口とした、加工・貯蔵・保管のできる食品や薬品の開発なども視野に入れて、新規事業開発部門を始動させました。

【カンボジア支援】

聞き手：社会貢献活動についても様々な活動をされているようですが、どのような活動をされているのでしょうか。

井上社長：「財団法人 井上国際交流基金」を設立し、国際交流事業・青少年育成事業・地域活性化を目的とした文化事業支援のほか、通常の地域社会貢献も行っております。平成17年(2005年)より始まったカンボジア支援では、多くの方たちのご協力を得ながら、既に12本の井戸、アンコール小児病院に最新鋭医療機器、さらにはキッチン建設資金の提供などを行うことができました。昨年もカンボジアを訪問したのですが、アンコール小児病院で寄贈した医療機器が実際に使われているのを見て、改めて病気で苦しむ子供たちの手助けとなっていることを強く実感しました。また完成した12本目の井戸で皆さんに新鮮な水を贈ることができたこと、子供達に靴・服などをプレゼントして喜ばれたことも大変嬉しく思いました。特に井戸については、未だ不衛生な水を日常生活で使用することが多く、せつかく快復して病院を退院しても直ぐに体調を崩して病気になってしまうため、もっともっと沢山の井戸を設置できたらと願っています。

その他には、大垣フォーラムホテルに「幸福の泉」と呼ばれる自噴井がありますが、ここで多くの皆様からいただく寄付金も、カンボジア支援に活用させていただいております。ありがたいことです。

聞き手：地域の活動に対する関わりについてお聞かせ下さい。

井上社長：岐阜大学留学生への寄付、地域の皆様方へのロビーコンサート・チャリティーコンサート開催、当社前のはなみずき通りの整備などを行っております。地域活動は根をおろした人的関わりのある活動が重要だと思います。人的関わりの最たるものはお祭りです。8月盆踊り、10月御神輿、11月社内文化展、年末にはクリスマスチャリティーコンサートに参加しております。また定期的に、当社で育苗した花壇苗・野菜苗を知的障害者授産施設、かわなみ作業所に寄贈しています。育苗作業に使用され3週間程で市販される大きさに成長しますが、他の作業に比べ付加価値が高い上、多様な関わり方ができますので、通所者の自立支援に繋がることを期待しております。

【プライベートタイム】

聞き手：最後に休日の過ごし方について(趣味など)お聞かせいただけますか。

井上社長：ふらりと旅に出たり、時にはコンサートに行きます。今年は南米にある世界遺産のマチュピチュに行ってきました。1911年アメリカの歴史学者ハイラム・ビンガムに発見されてから未だ100年で、インカ最後の遺跡と言われております。高度2,400mですが、ペルーアンデスが周囲を囲みその雄大な景色には圧倒されます。まさに「ああ絶景かな」という以外言葉がありません。ただ時差ボケと高山病のため、最初の3日間は頭痛に悩まされました。行かれる時は余裕ある日程で立案されることをお勧めいたします。

聞き手：本日は、大変貴重なお時間をいただき誠にありがとうございました。



総務管理チームマネージャー
佐藤 康司 氏

【聞き手】イビデン株式会社

【岐阜県 平成21年度監督指導による 賃金不払残業 3億3000万円】

平成22年10月21日(金)岐阜労働局は、県下7労働基準監督署の「サービス残業」是正結果について発表した。

平成21年度の県内における割増賃金の是正支払の状況について、是正企業数は27企業(前年度比22企業減)、対象労働者数は1,803人(同995人減)、支払われた割増賃金額は3億2,610万円(同1億2,429万円増)となった。

産業別に企業数をみると製造業(15社)、商業(6社)、金融・広告業及び保険衛生業(各2社)の順に多くなっており、是正金額では、商業(1億9,804万円)が最も高額になった。

尚、岐阜労働局は企業数、対象者数の減少理由として、労働時間適正化、加重労働対策の監督指導を実施しており、その効果が一定表れているものとし、是正金額が増加した理由としては、1社で1億9,000万円を支払った大型事案が発生したことからは是正金額を大きく押し上げたとしている。

【定年年齢65歳以上の企業 13.3%】

厚生労働省は平成22年10月14日、平成22年「就労条件総合調査」を発表した。

定年制を定めている企業のうち、「一律定年制」を定めている企業は98.7%。このうち、定年年齢を「63歳以上」としている割合は15.7%(前年比0.3ポイント減)、「65歳以上」の割合は13.3%となった。

産業別にみると、金融業、保険業97.8%(前年比0.2ポイント減)が最も高く、教育、学習支援塾業が82.6%(同2.0ポイント減)で最も低くなっている。

制度の状況をみてみると、「勤務延長制度」のみ11.5%(同0.2ポイント増)、「再雇用制度」のみ68.5%(同3.9ポイント増)、「両制度併用」11.3%(同2.9ポイント減)となっている。

賃金不払残業の是正指導事例

ケース1《商業》

労働時間の管理をタイムカード、自己申告制で管理。警備記録等と突合せさせたところ、管理職と扱われている者について大きな乖離が認められる。

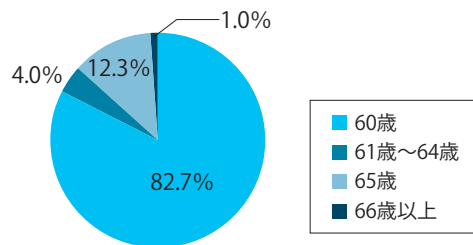
不払いとなっていた時間外手当約1億9,000万円を支払う。

ケース2《製造業》

労働時間管理をタイムカード、自己申告制で管理。開発部等と間接部門でタイムカードと残業申請書に乖離が認められ、使用者が賃金不払い残業をさせていることを認めた。

事業場側は労働基準監督署の指導を受け、不払いとなっていた時間外手当約3,000万円を支払った。

■ 一律定年制を定めている企業における定年年齢の割合



■ 一律定年制を定めている企業における勤務延長制度、再雇用制度の有無別企業数割合 (単位:%)

制度がある企業	勤務延長制度のみ	再雇用制度のみ	両制度併用	制度がない企業	(再掲)制度がある	
					勤務延長制度(両制度併用を含む)	再雇用制度(両制度併用を含む)
91.3%	11.5%	68.5%	11.3%	8.7%	22.8%	79.8%

【岐阜県経営者協会 2010年 年末賞与速報(第1報)】

当協会は、当協会会員企業を対象に2010年の年末賞与の速報状況(第1報)を発表した。

集計可能であった13社の平均は551,018円2.11ヶ月(昨年同期比43,319円で0.16ポイント増)となっている。

昨年の同報では、リーマンショックの影響が色濃く、業種・従業員規模の全区分で対前年比減であったが、その後の景気の持ち直しもあり、今回は逆に全区分増となっている。

しかし、現在はまだ景気に下降の兆しがあり、年末賞与を改めて交渉する企業もあることから、年末に向けて動向に変化がでる可能性が大きい。

引き続き、年末賞与状況調査票のご回答、ご協力下さいますよう、宜しく願いいたします。第2報は、12月1日(水)に発送する予定です。

【2010年 年末賞与状況速報(第1報)】

	集計社数 (単位:社)	H22妥結額と月数 (単位:円(ヶ月))	H21支給額と月数 (単位:円(ヶ月))
総計	13	551,018 (2.11)	507,699 (1.95)
製造業	11	550,553 (2.08)	506,517 (1.89)
非製造業	2	553,575 (2.25)	514,200 (2.25)
100人未満	1	388,531 (1.40)	274,700 (1.00)
100～299人	4	558,750 (2.16)	499,340 (1.96)
300人以上	8	567,463 (2.17)	541,003 (2.06)

【09年度雇用保険 一般給付額 前年度比60.1%増】

平成22年9月29日(水)、厚生労働省は雇用保険事業年報平成21年度を発表した。

平成21年度における雇用保険の適用面について、適用事業所数は2,023千所(前年同期比0.1%増)、被保険者数は37,507千人(同0.5%増)となった。資格喪失者については、年度計6,652千人で対前年度比9.8%減(前年度3.1%増)、うち事業主の都合による離職者数は、1,092千人で同4.1%減(前年度66.9%増)となっている。

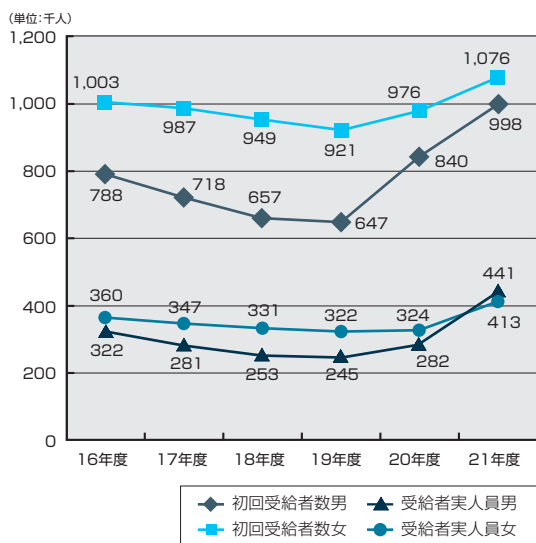
給付面についてみると、一般求職者は、受給資格決定件数2,265千人(前年度比3.0%増)、初回受給者数2,073千人(同14.2%増)、受給者実人員が855千人【年度平均】(同40.9%増)となり、給付額は14,801億円(同60.1%増)となっている。

男女別では、初回受給者別で男性48.1%、女性51.9%と女性が男性の割合を上回ったが、受給者実人員では男性51.6%、女性48.4%と男性の割合が女性を上回った。

■ 平成21年度月別受給者実人員数 (単位:人、%)

月別	受給者実人員		
	20年度	21年度	対前年増減比
4月	500,496	882,198	76.3
5月	552,045	940,044	70.3
6月	568,164	1,012,154	78.1
7月	607,559	1,001,375	64.8
8月	601,220	962,206	60.0
9月	606,114	910,243	50.2
10月	597,093	855,192	43.2
11月	556,622	796,733	43.1
12月	585,619	765,576	30.7
1月	618,981	731,021	18.1
2月	693,316	702,990	1.4
3月	792,998	695,676	-12.4
年度計	7,280,227	10,255,408	40.9

■ 男女別初回受給者及び受給者実人員数の推移



資料出所:個性労働省「雇用保険事業年報平成21年度」より

労働行政レーダー ヘッドライン

8月 雇用助成金等対象者 112万人 前月比8万人減

8月の雇用助成金の届出状況について事業所数は6万9,013カ所(前月比3,338カ所減)、対象者数は112万4,702人(同8万5,368カ所減)となった。

資料出所:厚生労働省「大量雇用変動届」の提出状況および「再就職援助計画」「大量雇用変動届」の提出に関する指導・相談件数(平成22年8月分)より

平成21年度 民間給与所得の平均額406万円 前年比5.5%減

平成21年度の平均給与が406万(前年度比5.5%減、23万2千円減)となった。内訳をみると最も減少幅の多いのは、平均賞与で56万(同16.0%減、8万5千円減)となっている。

資料出所:国税庁「平成21年民間給与実態統計調査結果について」より

平成21年度 年次有給休暇の取得率47.1%

1年間に企業が付与した1人当たりの年次有給休暇日数の平均が17.9日(前年18.0日)となり、取得した日数は8.5日(同8.5日)、取得率は47.1%(同47.1%)となった。

資料出所:厚生労働省「平成22年就業条件総合調査結果の概況」より

お知らせ

新規学校卒業者等の採用に関するお願い

就職環境の悪化を受け、文部科学省、厚生労働省及び経済産業省では、学校とハローワーク等との連携により、「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」(平成22年9月10日閣議決定)に盛り込まれた対策を実施し、1人でも多くの新規学校卒業者及び未就職卒業者の就職が実現するように努めています。

会員企業の皆様におかれても、こうした取組みにご理解いただき、新規学校卒業者及び未就職卒業者のための採用枠の拡大、追加求人への提出及び少なくとも大学及び高等学校等卒業後3年以内の未就職卒業者の新卒枠での応募受付についての努力をお願い致します。

また、企業、学生双方にとってメリットをもたらす就職・採用活動の実現のため、早期の採用選考活動の抑制にこれまで以上の取組みをお願いいたします。

卒業後3年以内の既卒者の新卒扱いを!

岐阜新卒者就職応援本部

就職環境が非常に厳しい新卒者及び未就職卒業者の、正社員としての就職を1人でも多く実現するため、大学・高等学校等卒業後3年以内の方も応募受付可能な新規求人の提出についてご検討をお願いいたします。

- 3年以内既卒者トライアル雇用奨励金
(有期雇用(原則3ヵ月))1人月10万、正規雇用以降から3ヵ月後に50万)
- 3年以内既卒者(新卒扱い)採用拡大奨励金
(正規雇用から6ヵ月後に100万円)

詳しくは岐阜労働局職業対策課Tel058-263-5563又は最寄りのハローワークにお問い合わせ下さい。

岐阜労働局のHP(<http://www.gifu-roudoukyoku.go.jp/>)に詳細を掲載。

岐阜大学工学部 企業見学会を開催 ～工学部2年生の学生51名が、会員企業6社を訪問～

8月20日(金)、27日(金)、9月3日(金)の3回にわたり、岐阜大学工学部2年生の学生を対象とした会員企業見学会を実施しました。今回、会員企業6社(ムトー精工(株)、徳田工業(株)、昭和コンクリート工業(株)、三甲(株)、マルスン(株)、美濃工業(株))を3日間に分けて訪問し、合計51名の学生さんにご参加いただきました。

この見学会の目的は、①大学側としては、中だるみになりがちな2年生時に就職を意識させることで学生生活に目標を持たせるため、②企業側としては、学生の認知度を向上させるためです。

当日は、企業の担当者の方から事業内容や今後の取り組み、求める人物像等についてお話をいただいた後、実際に働く現場を見学させていただきました。学生さんからの質問に対しても丁寧に分かり易くご説明いただき、地元企業をより身近な存在に感じていただけたと思います。

また、大学の先輩社員からのお話しでは、企業で働く意識が高まり、これからの学生生活の過ごし方について、何かヒントを得られたのではないのでしょうか。見学会実施後には、学生さんから感想や成果として感じた事をまとめたレポートを提出していただきました。

以下、一部を抜粋させていただきました。



▲ 担当者から事業内容などを説明



▲ 製造現場を見学

～企業を見学して、学生さんの感想(一部抜粋)～

- ① 普段見ることが出来ない製造現場を見学でき興味が尽きなかった。業界ナンバーワンのシェアを誇る岐阜にもすごい企業があることを初めて知った。
- ② 会社にはそれぞれ特徴があり、自分に合った会社を探す事が大切だと分かった。そして、実際自分の目で見学をする事が重要だと感じた。
- ③ 企業が求める人材について話が聞けた事は、今後の学生生活を送る上で、大変勉強になった。
- ④ 同じ大学の先輩の話を聞く事が出来、これからの大学生活を見直していく良い機会となった。就職に対する意識が高まった。
- ⑤ 企業のグローバル化が進んでおり、英語能力の必要性を感じた。
- ⑥ 環境への取り組みが企業の今後を左右する重要な事だと分かった。



▲ 先輩社員からの話

岐阜県経営者協会 平成22年度 初任給調査

当協会では、平成22年5月から6月にかけて会員企業に対し初任給調査を実施いたしました。下記に調査結果の一部を抜粋いたします。

職種別 確定初任給 -大学(一律)・高専-

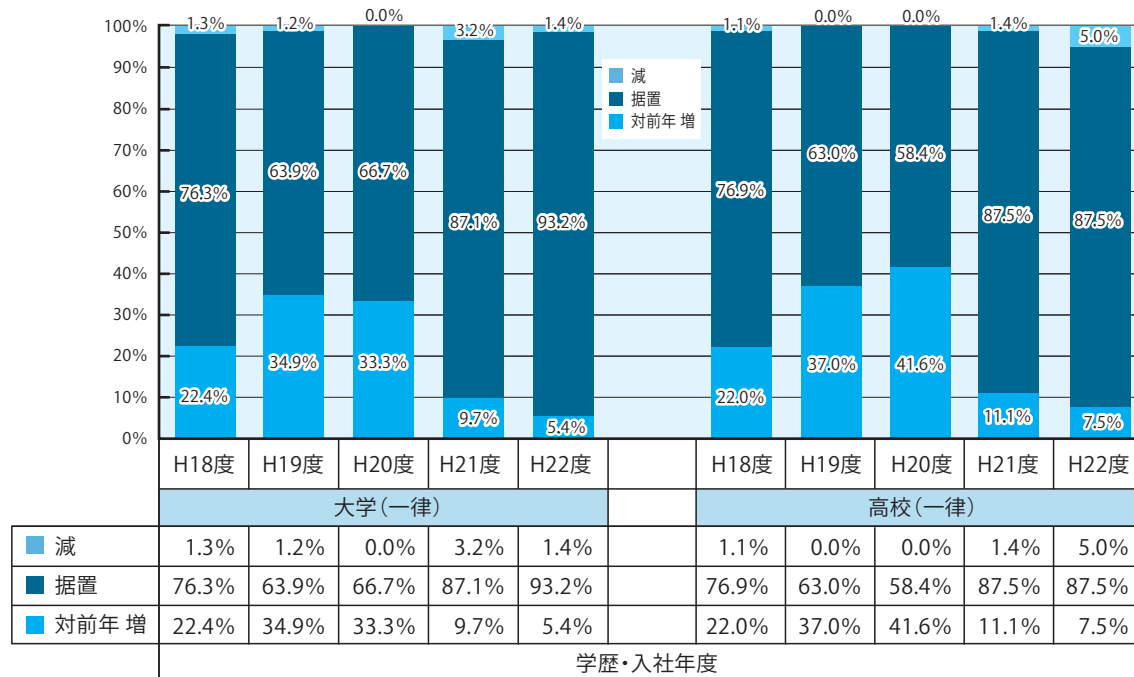
(単位:社)

業種大分類	集計社数 (単位:社)	大学生		高校生		
		平成22年	平成21年	平成22年	平成21年	
総計	74	194,126	194,054	174,818	174,818	
製造業	製造業	37	197,109	196,965	176,733	176,733
	非製造業	37	191,144	191,144	173,177	173,177
製造業	食料品	0	-	-	-	-
	印刷・同関連業	3	194,133	194,133	-	-
	窯業・土石製品	2	185,700	185,700	-	-
	非鉄金属・金属製品	6	197,067	196,817	-	-
	一般機械器具 電気機械器具 電子部品・デバイス	7	199,243	199,700	181,433	181,433
	その他製造業	19	198,006	197,638	178,050	178,050
	非製造業	建設業	5	195,200	195,200	-
運輸業	2	179,400	179,400	-	-	
卸売・小売業	16	191,033	191,033	177,067	177,067	
複合サービス事業 (他に分類されないもの)	6	192,363	192,363	165,070	165,070	
その他非製造業	8	190,850	190,850	-	-	

※平成22年と平成21年双方の新卒者確定初任給額が明らかでない企業のみを抽出して集計した。従って、平成22年と平成21年の集計企業は同一である。

※「集計社数」が1社の場合、初任給は伏せた。

学歴ごとの初任給額増減社数の推移



ポイント

- ・大卒者は対前年度比で増加および減少とした割合が減り、据え置きが9割を超え、安定傾向となった。
- ・一方、高卒者は措置の割合が昨年度と同じとなったものの、増加とした割合が減り、逆に減少とした割合が増えた。
- ・高卒者初任給は、平成20年度までの好景気の間、人手不足解消のために増加を続けてきたが、今年度はその反動が、昨年度にまして現れている。

※その他調査内容については、当協会ホームページ「会員専用ページ」にて閲覧することができます。